

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年 6 月27日

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 浦西 信哉

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8250

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 伊藤 成人

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8250

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 伊藤 成人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、2022年6月23日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものがあります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2022年6月23日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

イ 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

1株につき金10円 総額 449,990,970円

ロ 効力発生日

2022年6月24日

第2号議案 定款一部変更の件

株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、定款を変更する。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、浦西信哉、尾越英樹、塩川進次、森田幸彦、三浦謙二、土居清志を選任する。

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役として、伊藤芳雄、葭葉裕子、長谷川園恵を選任する。

第5号議案 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）が、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役に對し、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等のために服する当社普通株式（以下「譲渡制限付株式」という。）を割り当てる。対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額2億円以内、対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限を22万5千株とする。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	賛成割合	決議の結果
第1号議案	375,467	12,040	0	96.88%	可決
第2号議案	386,885	622	0	99.82%	可決
第3号議案					
浦西 信哉	333,556	53,951	0	86.06%	可決
尾越 英樹	333,451	54,056	0	86.04%	可決
塩川 進次	333,559	53,948	0	86.07%	可決
森田 幸彦	333,729	53,778	0	86.11%	可決
三浦 謙二	385,461	2,046	0	99.46%	可決
土居 清志	386,250	1,257	0	99.66%	可決
第4号議案					
伊藤 芳雄	332,879	54,628	0	85.89%	可決
葭葉 裕子	352,672	34,835	0	91.00%	可決
長谷川 園恵	386,330	1,177	0	99.68%	可決
第5号議案	331,957	55,550	0	85.65%	可決

(注) 1. 各議案の可決要件は、以下のとおりです。

- ・第1号議案及び第5号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成です。
- ・第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成です。
- ・第3号議案及び第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

2. 本総会に出席した株主の議決権の数（事前行使分及び当日出席分）は、387,564個であり、賛成割合は出席した株主の議決権の数に対する割合です。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。